

平成 2 3 年度

下関市渡船特別会計予算

平成 23 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 23 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 190,928 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 23 年 3 月 4 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		19,544
	1 事業収入	19,544
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		79,729
	1 国庫補助金	79,729
4 県支出金		38,422
	1 県補助金	38,422
5 財産収入		48
	1 財産運用収入	48
6 繰入金		22,671
	1 他会計繰入金	22,671
7 繰越金		19,000
	1 繰越金	19,000
8 諸収入		12
	1 雑入	12
9 市債		11,500
	1 市債	11,500
歳 入 合 計		190,928

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 渡船費		159,033
	1 渡船費	159,033
2 公債費		31,895
	1 公債費	31,895
歳 出 合 計		190,928

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
渡船施設整備債	11,500	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	11,500			

平成 2 3 年度

下関市渡船特別会計予算  
に関する説明書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 事業収入	19,544	10.2	21,686	14.0	△ 2,142	90.1
2 使用料及び手数料	2		2			100.0
3 国庫支出金	79,729	41.8	64,097	41.2	15,632	124.4
4 県支出金	38,422	20.1	63,733	41.0	△ 25,311	60.3
5 財産収入	48		48			100.0
6 繰入金	22,671	11.9	3,914	2.5	18,757	579.2
7 繰越金	19,000	10.0	2,000	1.3	17,000	950.0
8 諸収入	12		12			100.0
9 市債	11,500	6.0			11,500	
歳入合計	190,928	100.0	155,492	100.0	35,436	122.8

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	市 債	そ の 他	
1 渡船費	159,033	83.3	123,597	79.5	35,436	128.7	118,151	11,500	29,382	
2 公債費	31,895	16.7	31,895	20.5		100.0			31,895	
歳 出 合 計	190,928	100.0	155,492	100.0	35,436	122.8	118,151	11,500	61,277	



## (2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		事業収入	19,544	21,686	△ 2,142			
	1	事業収入	19,544	21,686	△ 2,142			
		1 運輸収入	19,544	21,686	△ 2,142	1 運輸収入	19,544	・六連島航路 乗船人員 延 32,036人 10,784 ・蓋井島航路 乗船人員 延 14,585人 8,760
2		使用料及び手数料	2	2				
	1	使用料	2	2				
		1 渡船使用料	2	2		1 渡船使用料	2	・六連島栈橋けい船料 1 ・竹崎栈橋けい船料 1
3		国庫支出金	79,729	64,097	15,632			
	1	国庫補助金	79,729	64,097	15,632			
		1 渡船費国庫補助金	79,729	64,097	15,632	1 離島航路補助金	79,729	・六連島離島航路補助金 43,575 ・蓋井島離島航路補助金 36,154
4		県支出金	38,422	63,733	△ 25,311			
	1	県補助金	38,422	63,733	△ 25,311			
		1 渡船費県補助金	38,422	63,733	△ 25,311	1 離島航路補助金	26,922	・六連島離島航路補助金 16,137 ・蓋井島離島航路補助金 10,785
						2 渡船整備費補助金	11,500	・元気な島づくりサポート事業費補助金 対象額 23,000千円の1/2
5		財産収入	48	48				
	1	財産運用収入	48	48				
		1 財産貸付収入	48	48		1 土地貸付収入	48	・土地貸付 1件
6		繰入金	22,671	3,914	18,757			
	1	他会計繰入金	22,671	3,914	18,757			
		1 一般会計繰入金	22,671	3,914	18,757	1 一般会計繰入金	22,671	・一般会計繰入金
7		繰越金	19,000	2,000	17,000			
	1	繰越金	19,000	2,000	17,000			
		1 繰越金	19,000	2,000	17,000	1 前年度繰越金	19,000	
8		諸収入	12	12				
	1	雑入	12	12				
		1 雑入	12	12		1 雑入	12	・雑入 郵便航送料
9		市債	11,500		11,500			
	1	市債	11,500		11,500			
		1 渡船整備債	11,500		11,500	1 渡船整備債	11,500	・渡船施設整備事業債 対象額 23,000千円の内

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
1		渡船費	159,033	123,597	35,436	118,151	11,500	29,382					
	1	渡船費	159,033	123,597	35,436	118,151	11,500	29,382					
		1 渡船管理費	159,033	123,597	35,436	118,151	11,500	29,382	1	報酬	3,867	・嘱託	・船舶運航業務 109,619
									2	給料	34,894	・一般職給	一般職 9人
									3	職員手当等	20,654	・扶養手当 1,648 ・住居手当 239 ・通勤手当 86 ・単身赴任手当 1,104 ・特殊勤務手当 879 ・時間外勤務手当 3,233 ・期末勤勉手当 12,630 ・子ども手当 835	嘱託 2人 六連島航路 1日 4航海 蓋井島航路 1日 3航海 ・船舶、施設補修 49,414
									4	共済費	12,545	・共済組合負担金 11,881 ・互助会負担金 88 ・健康保険料 205 ・社会保険料 371	
									8	報償費	132	・報償金	
									9	旅費	328	・普通旅費 150 ・管内旅費 178	
									11	需用費	42,650	・消耗品費 900 ・燃料費 15,000 ・光熱水費 750 ・修繕料 26,000	
									12	役務費	1,592	・通信運搬費 384 ・手数料 228 ・保険料 980	
									13	委託料	11,049	・施設管理委託 ・清掃委託 ・調査委託 ・電算業務委託 ・運搬・配送委託	
									14	使用料及び賃借料	6,193	・土地建物借上料 403 ・船舶借上料 5,720 ・有料道路通行料 12 ・下水道使用料 58	
									15	工事請負費	23,000	・施設整備工事	
									16	原材料費	225	・補修材料	
									18	備品購入費	890	・庁用器具費	
									19	負担金補助及び交付金	466	・水道管口径別納付金 189 ・電波利用料負担金 1 ・施設管理費負担金 8	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本旅客船協会負担金 97</li> <li>・関門地区旅客船協会負担金 45</li> <li>・九州旅客船協会連合会負担金 40</li> <li>・関門・大分・宮崎地区旅客船協会負担金 50</li> <li>・船員災害防止協会負担金 16</li> <li>・九州海事広報協会負担金 20</li> </ul>		
								27 公課費	548	・消費税			
2		公債費	31,895	31,895			31,895						
	1	公債費	31,895	31,895			31,895						
		1 元金	31,054	30,347	707		31,054	23 償還金利息及び割引料	31,054	・長期資金元金償還金			
		2 利息	841	1,548	△ 707		841	23 償還金利息及び割引料	841	・長期資金利息			

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	7	3,999			3,999	576	4,575	
	計	7	3,999			3,999	576	4,575	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,681			3,681	525	4,206	
	計	2	3,681			3,681	525	4,206	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	5	318			318	51	369	
	計	5	318			318	51	369	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		9	34,894	20,654	55,548	11,969	67,517							
前 年 度		9	34,703	21,146	55,849	10,970	66,819							
比 較			191	△ 492	△ 301	999	698							
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当	
	本 年 度	1,648	239	86	1,104	879	3,233				12,630		835	
	前 年 度	1,732	336	86	1,104	876	3,227				12,965	40	780	
	比 較	△ 84	△ 97				6				△ 335	△ 40	55	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	191	給与改定に伴う増減分	△ 382	給与改定の状況 給料の改定率 1級 0.00% 2級 0.00% 3級 0.00% 4級 △ 0.07% 5級 該当者なし 6級 該当者なし 7級 該当者なし 8級 該当者なし 9級 該当者なし 給与改定実施時期 22年12月 給料の改定率 1級 ~ 9級 △ 1.00% 給与改定実施時期 23年 1月
		昇給に伴う増加分	113	平均昇給率 1.29% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 1人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 8人 8号 0人 (計 9人)
		その他の増減分	460	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 9人 増減予定 0人 計 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人
職員手当等	△ 492	給与改定に伴う増減分	△ 647	・期末・勤勉手当の改定分 △ 647
		その他の増減分	155	・異動等に伴うもの

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
23年 1月 1日現在	平均給料月額	円 324,387
	平均給与月額	円 389,357
	平均年齢	年 月 42 11
22年 1月 1日現在	平均給料月額	円 320,206
	平均給与月額	円 386,850
	平均年齢	年 月 41 11

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
23年 1月 1日現在  職員数 (9人)	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
22年 1月 1日現在  職員数 (9人)	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事



## エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.95	2.00	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 23年1月1日現在)	88.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	76,398	46,052	11,500	31,054	26,498
(1) 渡船建造	76,398	46,052		31,054	14,998
(2) 渡船施設整備			11,500		11,500
合 計	76,398	46,052	11,500	31,054	26,498